



2 0 2 0 年 5 月 2 9 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

立憲民主党・国民民主党WTでの労組ヒアリング

J R 二 島 ・ 貨 物 の 将 来 に 関 わ る 骨 太 な 議 論 を 要 請 !

5 月 28 日、立憲民主党「公共交通のあり方WT」、国民民主党「J R 二島・貨物問題検討WT」の合同会議において労働組合からのヒアリングが実施され、J R 産業で働く者を代表してJ R 連合が参加し、J R 二島・貨物の目指すべき将来像を訴えた。

冒頭、両WTの座長が挨拶を行い、立憲民主党の矢上雅義座長は「コロナ禍によって地域公共交通が傷んでおり、北海道・四国の課題も早く進めていかなければならない」と課題認識を示した。また、国民民主党の泉健太座長は「地域とともにJ R が共存・共栄していく道を、働く方々と模索していきたい」と決意が述べられた。

ヒアリングでは、J R 連合からJ R 二島・貨物の経営自立にむけた考えを説明した。荻山会長は新型コロナウイルス感染症によるJ R 産業への影響について、「GWにおける新幹線・特急のご利用状況が前年比5 %程度となるなど、深刻な影響に見舞われている」としたうえで、「J R 二島・貨物の問題のみならず、



地域公共交通の課題は全国共通の課題であり、コロナ禍によって議論を加速しなければならない状況に至ったのではないかと問題意識を語った。その後、J R 二島・貨物経営自立実現PTの取り組みや目的・考え方などを披瀝し、「若手・中堅層の離職が拡大している。人材基盤が劣化すれば安全運行にも影響しかねず、将来展望を示すことが重要」と延べ、経営自立の将来像を明確にしたうえでの支援実施がなされるよう、各社の支援にむけた両WTや国会での骨太の議論を要請した。

J R 連合は、働く者が意欲をもって安心して働き続けられる環境の構築を念頭に、J R 二島・貨物経営自立実現PTの活動を展開するとともに、関係議員や政党との連携強化、地域との関係構築を図りつつ、政策実現に取り組んでいく。